

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25285232

研究課題名(和文) 途上国の前期中等教育における学校改善実践に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International Comparative Study on School Improvement Practices at Lower Secondary Education in Developing Countries

研究代表者

吉田 和浩 (Kazuhiro, Yoshida)

広島大学・教育開発国際協力研究センター・教授

研究者番号：70432672

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,500,000円

研究成果の概要(和文)： 発展途上諸国では、1990年からの万人のための教育政策以降、前期中等教育における量的改善による、実践レベルでの教育の質低下が現れ始めているが、本研究では、こうした質の低下防止への貢献ができるように、前期中等学校の現場レベルの実践に着目、既に行われている学校改善実践の実態にアプローチ、それらを掘り起こし、国際比較する研究を行った。

アジア・アフリカ6か国のフィールドワークに基づく結果の国際比較分析といった研究結果から、現状では負担が偏っている各ステークホルダーの役割明確化によって、学校改善に関する情報共有や、タスク管理等ができる知見循環システムの構築が不可欠であるといった政策的示唆を得た。

研究成果の概要(英文)： In lower secondary education in developing countries, quality deterioration of education on practice level has been appeared due to quantitative improvement after the EFA (Education for All) policy implementation which has started from 1990s. Comparatively primary education in most countries have been developed well, on the other, lower secondary level is divided well developed countries and problematic countries. This study approached school improvement practices on field level activities which are already well implemented on the field levels for contributing to avoid such quality deterioration, and researched those good practices for international comparison. The study obtained policy recommendation that it is important to establish knowledge circulation system which is able to task management and knowledge sharing about school improvement throughout concretization of roll of each stakeholders regarding education.

研究分野：教育開発論

キーワード：学校改善実践 前期中等教育 アジア・アフリカ諸国

1. 研究開始当初の背景

アジア・アフリカ諸国の初等・基礎教育が一定の量的拡大を遂げた現在、問題は質の低下防止にシフトしてきている。この問題は、前期中等教育段階でも同様で、初等教育肥大化に伴い、進学者も増加したために、初等教育同様、教員養成や教授法といった、教育の質悪化を食い止めなければならない状況が発生し、現在も問題でありつづけている。

前期中等教育における教育拡充による、実践レベルでの教育の質悪化が現れ始めているため、軒並み初等教育が発展した一方で、前期中等教育の発展のあり方には、各国でばらつきが存在する。学界ではこうした状況をとらえるために、「途上国の中等学校等の多様化と正規性・非正規性に関する国際比較研究」という教育制度側からの研究も行われてきていた。

こうした研究が重要であることは認めつつ、本研究では、より現場の実践にも還元できるように、前期中等学校の現場レベルの実践に着目し、既に行われている学校改善実践や工夫などの実態にアプローチ、それらのグッド・プラクティスを掘り起こし、かつそれらを国際比較・類型化する研究を企図した。

2. 研究の目的

上記背景に基づき、調査対象としたグッド・プラクティスのことを学校改善実践と名付け、以下三点の研究目的を設定、研究を遂行した。

初等・基礎教育拡大を遂げたアジア・アフリカ諸国の中等学校改善実践の記述的究明

アジア・アフリカ諸国(ベトナム、カンボジア、インドネシア、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、マラウイ)における前期中等学校改善実践について、現地研究者の協力を得ながら都市と農村の学校に赴き、データ収集を行う。データは現場の教育内容をはじめ、中等教育制度拡充の背景にある課題(財政難、政治的脆弱性、人口増加問題など)、地域性要因(村や都市の政治や経済、宗教のあり方)、中央集権型教育行政なのか地方分権型教育行政なのか、等である。調査は現地研究者と共に、主に質的アプローチによる学校改善実践の事例研究を遂行、ひとまずは、上記項目につき、記述的研究に徹する。これら事例研究の蓄積を網羅的に分析し、質的研究から、改善を促進する要因(例えば、「中央集権よりも地方分権のほうが、改善実践がよく行われている」など)についての仮説生成を行う。また、学校改善実践の障壁になっている問題群の全体像把握も行う。

前期中等学校における学校改善実践の国際比較分析、及びその結果を基にした初等教育と中等教育の成長バランスの悪い国々に対する実践的政策的示唆

において問題群の全体像把握を行った後、問題群を類型化、それら類型の比較分析を行い、初等教育と中等教育の成長バランスの良い国々から、悪い国々に対して、改善実践上の示唆ができるか否か、慎重に明らかにしていく。成果は国際シンポジウム等で、現地研究者と知見共有、意見交換を行うことで、国際教育協力分野への示唆を得る。

アジア・アフリカ諸国におけるローカル・コン

テキストを前提とした新たな研究方法論の構築

既に各国の前期中等教育の現場において、発展要因や発展阻害要因が存在することがわかっているが、上記成果をもとに、「いかに途上国の学校では、校長、教員や地域の人々が在地の中等教育発展のための方法論を構築しているか」都市と農村を分けて分析、先進国モデルの適用ではない、在地モデルの相互参照による教育制度の機能不全解消、自立発展へ向けた研究方法論を構築する。

3. 研究の方法

上記研究目的を達するため、研究方法を以下に挙げる三段階に分け、漸次実施していった。

第一段階:各メンバーは国際比較分析に向けたデータ収集のため、担当する国の現地研究者とともに、教育政策形成・実施プロセスの調査を実施、当該国の中等教育拡大の背景を探る、学校改善実践に関する都市・農村における現地調査を行い、各事例の徹底した記述研究を行う。また関連学会で各研究者が国別研究を発表、成果を反映させる。
第二段階:国際比較のため、各国事例分析研究会を行い、現地研究者の意見を取り入れながら、初等教育と中等教育の成長バランスが良い国と悪い国が存在する理由を究明。さらに研究を進め、自立発展的 school 改善の阻害要因と促進要因とを峻別。
第三段階:国際シンポジウムを開催、包括的結論、及び国際教育協力分野への示唆を得る。

4. 研究成果

上記方法論によってフィールドワークを中心に研究がなされた結果、下記の通りの成果を得た。アジア地域とアフリカ地域とに分けて詳述する。

アジアの学校改善実践：格差が拡大する中で何ができるか

アジアは、主にベトナムとカンボジアの二か国が調査された。いずれも東南アジアの、近年発展著しい国である。ベトナムの学校改善実践を調査した、日下部・グエンの研究では、まず、「体制移行国」の一つであるベトナムにおけるドイモイ政策以降の経済変動がもたらした教育制度内の構造変動が明らかにされた。ハノイ市では、それまで国家による統制の下、公立中心で計画されていた教育制度が緩和され、英語ミディアムの高額費私立、上位公立、中間公立、低位公立のピラミッドが形成された。ベトナムでは2006年居住法によって、移動が自由となっているため、ハノイに移住した人々は学校に殺到し、上位、中位公立に入れなかった人々は、ハノイ中心部から離れた低位公立に入った。しかしそこでは、質の低下という大きなしわ寄せがあり、学校改善のニーズが高かった。これに対して、予算が足りない政府、ハノイ市では、教師コンテスト、生徒の学習コンテストを開催し、教師の技量の向上、生徒の勉勵を促した。学校現場でも、ソーシャライゼーション(寄付)で機材を整備したりしていた。しかし皮肉なことに、最も教育の質向上に効果があったのは、上位、中位が入学させる生徒をスクリーニングした結果、良い生徒のみが残っており、教師コンペで上位をとった教師たちが、上位校に赴任したいと望んだ結果であった。

正業の研究では、前期中等教育における中途退

学の要因分析が行われた。通学手段や通学距離、親の職業、正規の時間割外の授業受講に着目して、きわめて実践的な示唆を行っている。第一に、通学手段に対する支援は高学年をより重視することが効果的であること、第二に、親の職業から推察される生徒の家計状況については、農業で生計を立てる家庭の生徒をより注視することが必要であること、第三に、正規の時間割外の授業受講による生徒やその家計への負担を軽減することは学校などの努力によって可能であること、といった三点を挙げている。これら三点は根底でつながっていると考えられる。農村における農業従事者子弟の教育にとって不利な点は、近年、コストがかさみ続ける農業の人手は常に足りておらず、ドロップアウトする前に、農業手伝いのため、イレギュラーになる可能性がある。

アフリカの学校改善実践：いまだくすぶるアクセスの問題

分担者である小澤の研究では、ウガンダの6校の精緻な訪問調査から、資金運配への独自財源確保の取り組みや、逆に留年を勧奨する、農業実習によって将来の職業との関連性を高める、など様々な取り組みの存在が明らかとなった。

大場の研究では、ケニアのメル県11校を事例として、改善実践の研究が行われたが、まず教員不足や予算不足などの問題点がクローズアップされた。これに対し、学校での改善実践は教員のモチベーションをあげるべく、時間外手当の支給をしたり、食事の提供、生徒の成績向上に対する賞与等インセンティブの存在が指摘された。また、生徒の規律と成績の関係に気づいた校長が、体罰をやめ、問題のある生徒と徹底的に話し合いをすることで解決に導いたことなどの事例が紹介された。

西向・クリストファーの研究では、ガーナの成績上位と下位の比較を行うという興味深い試みが行われ、主に量的手法で、「下位校の教員ほど強く教育のアクセスと質を脅かす要因に危機感を抱いていないこと下位校の教員ほど強く教育のアクセスと質を脅かす要因に危機感を抱いていないこと」、成績上位校の生徒は将来を見据えて教育を受け、テストや試験前には準備をし、通常にも増して試験前に多くの質問をするなど、生徒の学習姿勢がより高いこと」などを明らかにした。非常に興味深いのは、こうした生徒の学習姿勢が上位ほど高いのは首肯できるものの、下位校の教師のモチベーションは低いわけではなく、むしろ高いケースがあったことであった。

川口・ドロシーの研究においては、グッド・プラクティスに焦点をあて、モチベーションを向上させる取り組みを学校改善実践として析出している。ここではケニアと同じく、競争原理を導入し、自己資金で教師への報奨金を準備したり、生徒にも成績に応じた報奨制度が企図されていたりした。川口・ドロシーは、実はこれらは悪い実践ともとらえられ得ることを指摘しつつ、しかし、マラウイの厳しい教育環境の中で、限られたリソースを最大限活用するという姿勢は、創意工夫に値すると分析している。日下部の研究で論じられたエチオピアの事例では、意外に、教師生徒比率が良い状態にあることを発見した。首都であるアディス

アベバとオロミア州を見た場合、中央-地方関係にねじれがあることを見出し、このことが原因で、政争が起き、教育に大きな影響を及ぼす場合があることが分かった。一つのカントリー・リスクといえる。しかし、「農村部の経験豊かな教師を採用」、「GEQIPによって増額された学校予算で実験室などを整備」、「教師同士のピア・ティーチングの時間を設ける」など、学校が独自で行っている学校改善実践を発掘した。さらに、調査した6校の事例中、校長が自ら「眠れる教育政策」であったチュートリアルを実践に落とし込み、preparatory schoolの合格率について高い成果を出していた実践も発掘した。重要な試験の合格率に直結している実践は発見事例がない。

本研究は、こうした事例研究を基に、以下のような成果を挙げたといえる。

まず、本研究が指摘した点であるが、研究の背景でも述べた前期中等教育の質改善という問題は、学校現場に直結しており、政策担当者、研究者、実践者らの情熱だけでは達成できず、各ポジションに応じたミッションが明確化され、相互の調和を保ちながら工程表を進めていくような姿勢が求められることであるにもかかわらず、政策レベルから現場レベルにおけるステークホルダーらが調和的に学校改善に取り組む姿勢は、調査対象地域では見られなかった点である。このことにより現場にしわ寄せがきており、「捧げつくす教員」のような有能かつ献身的なステークホルダーに極めて大きい負担をかけている状況が見いだされた。

次に、本研究が発見したことは、政策的にはコンペや研修、競争原理の導入であったり、様々な改善実践が導入されていたものの、当の現場では、未だチョーク・アンド・トークといった教授法が変わっていなかったり、給料や予算の遅配がまかり通っていたりした政策と実践の不整合である。

今後はこうした現状を踏まえたうえで、アクションリサーチを行うなど、教育2030という、新しい局面に応じた研究の試みが生み出されていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)
〔雑誌論文〕(計29件)

(1) Kazuhiro Yoshida and Van der Walt, J.L. (2017) "The Policy-Implementation-Results Linkages for Education Development and Aid Effectiveness in the Education 2030 Era" *Compare*, Vol.47, Routledge, pp.1-17. [査読有、論文]

(2) 吉田和浩(2016)「EFA ステアリング・コミティーの活動からみた『教育2030』」『国際教育協力論集』19巻1号、広島大学教育開発国際協力研究センター, pp.1-15. [査読無、論文]

(3) Manjuma Akhtar Mousumi and Tatsuya Kusakabe (2016) The Dynamics of Demand Chain of English-medium Schools in Bangladesh, *Globalization, Societies and Education*, No.15, Routledge, pp.1-15. [査読有、論文]

(4) 日下部達哉(2016)近現代バングラデシュにおける人的資本発達史研究『2015年度大学研究助成アジア歴史研究報告書』6巻, pp.167-178. [査読

無、論文]

(5) 日下部達哉 (2016) 「災害からの生活と教育の復興-バングラデシュの竜巻災害の事例研究」、『ポリアディア学』16号、pp.9-17. [査読有、論文]

(6) 吉田和浩、日下部達哉 (2015) 「途上国の前期中等教育における学校改善実践に関する国際比較研究 研究の概観」、『国際教育協力論集』18巻1号、広島大学教育開発国際協力研究センター、pp.1-5. [査読無、論文]

(7) 澤村信英 (2015) 「ケニア・ナイロビのスラムにおける無認可私立校の運営実態 自立的な学校経営を支える関係者の連帯」、『アフリカ教育研究』第6号、pp.70-84. [査読無、論文]

(8) 澤村信英・山本香・内海成治 (2015) 「南スーダンにおける紛争後の初等教育と学校運営の実態 教授言語の変更に着目して」、『比較教育学研究』50号、pp.112-133. [査読有、論文]

(9) 小澤大成 (2015) 「ウガンダの中等学校における学校改善の取組 事例研究」、『国際教育協力論集』18巻1号、広島大学教育開発国際協力研究センター、pp.7-24. [査読有、論文]

(10) Colette Modagai Dadavana, Hiroki Ishizaka, Hiroaki Ozawa (2015) "Papua New Guinea Sample TIMSS Science Test Report Analysis of Grade 6, 7 & 8 students' performance of a sample Trends in International Mathematics and Science Study (TIMSS) Science test for Papua New Guinea (PNG)", *NUE Journal of International Educational Cooperation*, Vol.9, Naruto University of Education, pp.45-58. [査読無、論文]

(11) 日下部達哉 (2015) 「2006年居住法以降のハノイ市における学校改善政策-実践の研究 都市・農村間の跛行比較分析の試み」、『国際教育協力論集』第18巻、1号、pp.53-62. [査読有、論文]

(12) 日下部達哉 (2015) 「バングラデシュにおけるデモクラシー実現と教育の関係性 拡充された教育制度と職業の接続に焦点を当てて」、『現代インド研究』第5号、pp.109-126. [査読有、研究ノート]

(13) 川口純 (2015) 「ポスト2015に向けたアフリカの教員養成改革-インクルーシブ教育導入と養成課程の適合性について」、『アフリカ教育研究』5巻、アフリカ教育研究フォーラム、pp.57-69. [査読有]

(14) 大場麻代 (2015) 「無償化後の中等学校における学力向上のための実践-ケニアの州を事例に」、『国際教育協力論集』18巻1号、pp.25-38. [査読無、論文]

(15) Yoshida, Kazuhiro (2014) "Transferable skills in Japan: recent cases of policies and practices" *TVET@Asia*, Issue 3, SEAMEO and UNESCO Bangkok, pp.1-11. [査読有、論文]

(16) 澤村信英・山本香 (2014) 「紛争後南スーダンのオルタナティブ教育 成人の学習意欲と社会背景」、『国際教育協力論集』17巻1号、広島大学教育開発国際協力研究センター、pp.91-101. [査読無、論文]

(17) Théophile Nsengimana, Hiroaki Ozawa & Kensuke Chikamori (2014) The Implementation of

the New Lower Secondary Science Curriculum in Three Schools in Rwanda. *African Journal of Research in Mathematics, Science and Technology Education*, 18, pp.75-86. [査読有、論文]

(18) 近森憲助・小澤大成・小野由美子・赤井秀行 (2014) 「ザンビア農村部の学校で見られる授業構成の類似性に関する一考察-比較制度分析及びリベリタリアリズムの立場から」、『鳴門教育大学国際教育協力研究』8巻、pp.37-45. [査読無、論文]

(19) 吉田和浩 (2013) 「学校をとりまく住民の視点からみたタンザニアの教育普及 - ナムトゥンボ県キタンダ区中学校の事例を中心に」、『国際教育協力論集』16巻2号、広島大学教育開発国際協力研究センター、pp.117-128. [査読無、論文]

(20) Yoshida, Kazuhiro, Takako Yuki and Sakata Nozomi (2013) "Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project" JICA Research Institute Working Paper. [査読有、論文]

(21) 野村理絵・澤村信英 (2013) 「ケニアにおけるマサイ女子生徒の学習動機 小学校教師の役割に着目して」、『国際教育協力論集』16巻1号、広島大学教育開発国際協力研究センター、pp.1-15. [査読有、論文]

(22) 澤村信英 (2013) 「ケニアの学校におけるいじめと体罰」、『比較教育学研究』47号、pp.63-75. [査読無、論文]

(23) 十田麻衣・澤村信英 (2013) 「ケニアの小学校における友人関係形成の役割 社会・文化的な背景から読み解く」、『国際開発研究』22巻1号、pp.23-38. [査読有、論文]

(24) Sawamura, N., Utsumi, S. and Sifuna, D. (2013) "Primary Education Experience of a Maasai Women in Kenya: The long-term impact of schooling beyond subject knowledge" *Africa-Asia University Dialogue for Educational Development -Final Report of Phase II Research Results- (2) Education Quality Improvement and Policy Effectiveness, CICE Series*, 5, pp.1-9. [査読無、論文]

(25) Hiroaki Ozawa (2013) Lesson study in Mpumalanga Province, South Africa. *CICE Series* 5, pp.175-193. [査読無、論文]

(26) 小澤大成 (2013) 「ウガンダ共和国における中等学校理科授業 - 生徒の視点を中心として」、『鳴門教育大学研究紀要』28巻、pp.400-410. [査読無、論文]

(27) Tatsuya Kusakabe (2013) "The Time for Education: Movements in South Asian Countries", Public Lecture of International Education Research at Vietnam National University, Hanoi, 24.April.2013. [査読有、招待講演]

(28) 川口 純、黒田一雄 (2013) 「国際的教育政策アジェンダの現地適合性について - マラウィのインクルーシブ教育政策を事例に - 」日本比較教育学会、『比較教育学研究』46号、pp.61-79. [査読有、論文]

(29)Kawaguchi Jun (2013) “ Enhancing the Capacity of Science Teachers in Palestine: A Case of Triangular Educational Cooperation between Jordan, Palestine and Japan ” *Tackling Global Challenges Through Triangular Cooperation*, Chapter 8, JICA-RI, pp.175-188. [査読無、論文]

[学会発表] (計 34 件)

(1)川口 純「アフリカにおけるボランティアークラスの実態 貧困層の教育権と教育の公正性を中心に」第 18 回国際ボランティア学会、甲南女子大学、2017 年 2 月 18 日.

(2)川口 純「マラウイにおけるインクルーシブ教育の導入と展開 : 教員養成の現状と課題を中心に」第 52 回日本比較教育学会、大阪大学、2016 年 6 月 24 日.

(3)日下部達哉「インドにおける茶園労働者子弟の人身売買問題とノンフォーマル教育の役割」、第 27 回国際開発学会大会、企画セッション「最も脆弱な子どもの教育」、広島大学、2016 年 11 月 26 日.

(4)Tatsuya KUSAKABE, Outcomes of Educational Development in Rural Bangladesh-Has the school education solved poverty in rural area?, The 16th World Congress of Comparative Education Societies, Beijing normal university, 23rd Aug 2016, Beijing, China.

(5)Tatsuya KUSAKABE, Creating Muslimness and its propagation through madrasa in rural Bangladesh, International Symposium for Diversification of Islamic Education-For a peaceful future, Hiroshima University, 20th Jul 2016.

(6)日下部達哉「ポストグローバル化期イスラーム教育の地域展開」、第 52 回日本比較教育学会、大阪大学豊中キャンパス、2016 年 6 月 24 日.

(7)北野香, 石村雅雄, 小澤大成「フランス語圏アフリカ諸国への「授業研究」による授業改善導入の試み カメルーン共和国を事例として」第 52 回日本比較教育学会、大阪大学豊中キャンパス、2016 年 6 月 26 日.

(8)正楽藍「カンボジア前期中等教育の学校改善の脆弱性に関する研究」、日本比較教育学会第 52 回大会、大阪大学、2016 年 6 月 25 日.

(9)大場麻代 (2016)「ケニア・ナイロビの低所得地域における障がいのある児童と学校教育」第 27 回国際開発学会大会、広島大学 企画セッション「最も脆弱な子どもの教育」2016 年 11 月 26 日.

(10)Francis Likoye Malenya and Asayo Ohba, Implementing Inclusive Education in Primary Schools in Kenya: Challenges and Prospects, XVI World Congress of Comparative Education Societies, 22-26 August 2016, Beijing Normal University, Beijing, China.

(11)Asayo Ohba, Challenges of Implementing Inclusive Education in Primary Schools in Kenya」52th Japan Comparative Education Society, 24-26 June 2016, Osaka University.

(12)大場麻代「低所得層における学校選択 ケニア共和国ナイロビ市内のキベラ地域を事例に」第

53 回日本アフリカ学会、日本大学、2016 年 6 月 5 日.
(13)大場麻代「ケニア都市部低所得地域における就学の現状と課題」第 18 回アフリカ教育研究フォーラム 筑波大学 2016 年 10 月 14, 15 日.

(14)Kazuhiro Yoshida, 2016, Findings from the International Comparative Study on School and Learning Improvement Practices at Lower Secondary Schools in Developing Countries, Comparative and International Education Society 2016 Conference, Sheraton Vancouver Wall center, Canada, 2016-03-09.

(15)Sawamura, N and Yamamoto, K, Roles of Unrecognized Private Schools in Nairobi, Kenya: Collaboration among slum inhabitants to ensure their own educational opportunities, Comparative and International Education Society 2016 Conference, Sheraton Vancouver Wall center, Canada, 2016-03-09.

(16)Asayo Ohba, Secondary School Practices for Academic Improvement in Kenya 60 th Comparative and International Education Society, Comparative and International Education Society 2016 Conference, Sheraton Vancouver Wall center, Canada, 2016-03-09.

(17)Mikako Nishimuko, Challenges concerning and Good Practices for Regular Schooling and Learning Improvements: A Case Study of Ghanaian Junior High Schools, Comparative and International Education Society 2016 Conference, Sheraton Vancouver Wall center, Canada, 2016-03-09.

(18) Tatsuya Kusakabe, School improvement practices at lower secondary level in Ha Noi, Vietnam- New quality issues after the law on residence in 2006, Comparative and International Education Society 2016 Conference, Sheraton Vancouver Wall center, Canada, 2016-03-09.

(19)Sawamura, N, The Impact of Primary School Experience on the Lives of Maasai Women in Kenya” International Council on Education for Teaching (ICET)2015, 学会等名 59th International Council on Education for Teaching, Naruto University of Education, 2015-06-22.

(20) Asayo Ohba, Dropping out of primary school in the slums of Nairobi in Kenya: Exploring the processes and the reasons, 59th International Council on Education for Teaching, Naruto University of Education, 2015-06-22.

(21) 澤村信英・山本香「ケニア共和国キベラ・スラムに暮らす子どもの就学 公教育を支える無認可学校の実態」第 51 回日本比較教育学会、宇都宮大学、2015 年 6 月 14 日.

(22)澤村信英「ケニアの初等・中等学校における学習改善実践 教育段階による違いに着目して」第 15 回アフリカ教育研究フォーラム、広島大学、2015 年 4 月 10 日.

(23)Kazuhiro Yoshida, Toward the post 2015

education cooperation; an insight from Japan, Annual Conference Comparative and International Education Society 2015, Hilton Washington, USA, 2015-03-10.

(24) Tatsuya Kusakabe, Creating Muslimness and its dissemination process in South Asia, Annual Conference Comparative and International Education Society, Hilton Washington, USA, 2015-03-10.

(25) 川口純「アフリカにおけるボランティアークラスの実態 貧困層の教育権と教育の公正性を中心に」第16回国際ボランティア学会、京都女子大学、2015年2月28日。

(26) 日下部達哉 (2014) 「バングラデシュ農村の社会移動と教育制度拡充—教育開発の果実を貧困層は受け取ったか？」、2014年度INDAS現代インド・南アジアセミナー、広島大学、2014年9月16日。〔招待講演〕

(27) Tatsuya Kusakabe (2014) “Future Vision of Using Resource Center/Resource room style in Inclusive Education-A Case Study of Tamil Nadu State, India”, Oral presentation on Liverpool Hope University Inclusive Education Workshop, 14th Nov 2014, Liverpool, UK. 〔招待講演〕

(28) Tatsuya Kusakabe (2014) “Institutionalization of Unrecognized Madrasa Education in Bangladesh” Invited Lecture at George Washington University, 2014-08-24, DC, USA. 〔招待講演〕

(29) 日下部達哉 「バングラデシュ農村部における教育開発と社会移動 僻地農村と近郊農村における世帯階層分析から」第50回日本比較教育学会、名古屋大学、2014年7月13日。

(30) 澤村信英 「南スーダンにおける学校運営と教師集団 ジュバ市内の小学校の現実」第50回日本比較教育学会大会、名古屋大学、2014-07-13。

(31) 川口純 「マラウイにおけるインクルーシブ教育の導入と展開 -教員養成の現状と課題を中心に」第50回日本比較教育学会、名古屋大学、2014年7月13日。

(32) 大場麻代 「ケニアの学校教育制度と周縁化された子どもたち」日本比較教育学会第50回大会、名古屋大学、2014年7月13日。

(33) 澤村信英 「南スーダンの教育統計・政策と学校現場の実態 ジュバ市内の小学校の事例から」第51回日本アフリカ学会学術大会、京都大学、2014年5月23日。

(34) 澤村信英・野村理絵・佐久間茜・伊藤瑞規 「ケニアの小学生の就学環境と学習理由 教師、両親、友人間の関係性に注目して」第13回アフリカ教育研究フォーラム、大阪大学、2014年4月11日。〔図書〕(計8件)

(1) Yamada Shoko and Kazuhiro Yoshida (2016) "Japanese Educational Aid in Transition: The Challenge to Transform from a Traditional Donor to a New Partner" in Yamada, S. (ed.) *Post-Education-for-All and Sustainable Development Paradigm: Structural Changes with Diversifying Actors and Norms*. Emerald. pp.213-240. 〔著書〕

(2) 日下部達哉 (2016) 「バングラデシュ農村における教育の自立発展性 - 僻地農村と近郊農村の比較から」、押川文子・南出和余編著 『「学校化」へ向かう南アジア 教育と社会変容』、昭和堂、pp.390-393. 〔著書〕

(3) 日下部達哉 (2016) 「バングラデシュにおけるマドラサ教育の複線性と多様性」、押川文子・南出和余編著 『「学校化」へ向かう南アジア 教育と社会変容』、昭和堂、pp.274-295. 〔著書〕

(4) Yoshida, Kazuhiro (2015) “Japan’s International Cooperation in Education: Pursuing Synergetic Results” in Cheng IS and Chan SJ (eds.) *International Education Aid in Developing Asia*. Springer Singapore. pp.57-77. 〔著書〕

(5) 吉田和浩 (2014) 「タンザニア 住民の視点から見た教育普及 - 親と子どもの語りから」、澤村信英編著 『アフリカの生活世界と学校教育』、赤石書店、pp.166-185. 〔著書〕

(6) 小澤大成 (2014) 「中等学校授業における理科授業の展開 生徒の視点を中心として」、澤村信英編著 『アフリカの生活世界と学校教育』、明石書店、pp.204 - 222. 〔著書〕

(7) 日下部達哉 (2013) 「バングラデシュの学校」、二宮皓編 『世界の学校』、学事出版、pp.172-180. 〔著書〕

(8) 日下部達哉 (2013) 「比較教育学とその周辺領域における南アジア教育研究」、山田肖子・森下稔編著 『比較教育学の地平を拓く - 多様な学問観と知の共働』、東信堂、pp.344-361. 〔著書〕

〔その他〕

ホームページ等

広島大学教育開発国際協力研究センターHP

http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/?page_id=528

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田和浩 (Kazuhiro, Yoshida)

広島大学教育開発国際協力研究センター・教授
研究者番号：70432672

(2) 研究分担者

日下部達哉 (Tatsuya, Kusakabe)

広島大学教育開発国際協力研究センター・准教授
研究者番号：70534072

澤村信英 (Nobuhide, Sawamura)

大阪大学大学院人間科学研究科・教授
研究者番号：30294599

小澤大成 (Hiroaki, Ozawa)

鳴門教育大学教育学部学校教育研究科・教授
研究者番号：60253241

(3) 連携研究者

正楽藍 (Ai, Shouraku)

神戸大学国際人間科学部・准教授
研究者番号：40467676

大場麻代 (Asayo, Ohba)

帝京大学外国語学部・講師
研究者番号：30578828